

## 東日本大震災調査特別委員会から

東日本大震災調査特別委員会では、震災による被害の早期復旧及び復興に関する調査を行うとともに、市議会と当局との情報の共有化をより一層深めるため、定例化し開催しています。

### 〔平成 31 年 1 月 11 日〕

- (1) 第 1 3 回気仙沼市震災復興会議について  
(開催報告)
- (2) 地域新電力会社の設立について

### 〔平成 31 年 1 月 24 日〕 行政視察

- 岩手県釜石市「復興に向けたまちづくりについて」
- (1) 鶴住居地区まちなか再生計画について
  - (2) フロントプロジェクトについて



震災遺構である旧向洋高校を視察する委員

### 〔平成 31 年 2 月 8 日〕

- (1) 東日本大震災復興交付金事業計画(第 2 3 回)について
- (2) 気仙沼市魚市場の整備について
- (3) 松崎片浜地区被災市街地復興土地区画整理事業の事業認可について
- (4) 地域新電力事業について
- (5) 津波復興拠点整備事業の進捗状況について
- (6) (仮称)大島ウェルカム・ターミナル整備事業造成工事の進捗状況について
- (7) 防集宅地の土地賃借料の改定について

### 〔平成 31 年 2 月 19 日〕 現地踏査

当局に同行を依頼し、復興事業の現地踏査を実施しました。

- ① 気仙沼市まち・ひと・しごと交流プラザ
- ② 新気仙沼市魚市場
- ③ 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館

### 〔平成 31 年 2 月 19 日〕

- (1) 中間報告について

ここを詳しく

## 地域新電力会社に 500 万円を出資

電力自由化という国の規制緩和等を背景に地域の活性化を目指し、地方自治体と企業が連携して電気の販売を行う、いわゆる地域新電力会社が全国各地で設立されています。本市においては、一般社団法人気仙沼市住みよさ創造機構の会員企業が中心となって事業計画が策定され、市も一部出資して新会社を設立することとなりました。

新会社は次の 2 つの事業を展開していく予定です。

- ① 市内の発電施設で作られた電気を買取り、安い価格で販売する事業
- ② 利用者宅の屋根等へ太陽光発電設備を設置し、自社の電源を開発する事業 (①の事業が軌道に乗ってから実施)

本市は、新会社設立により「エネルギーの地産地消」、「電気料金の削減」、「地域防災力の強化」、「地域経済循環の促進」が見込まれるとして、会社設立時の総資本金 5,000 万円の 10%にあたる 500 万円を出資し、非常勤の取締役を派遣していく方針を打ち出し、当委員会において議会へ趣旨を説明しました。

この出資案件は、平成 30 年度補正予算案に計上され、第 100 回定例会にて内容が審議されました。その結果、株主の議決権行使以外にも取締役派遣による積極的な経営参画や、経営が安定した時点で配当による投資の収益化を図っていくという方針が確認され、可決されました。

## 政務活動費収支報告書等(平成 30 年度分)をホームページで公開しています。

気仙沼市議会では、平成 30 年度分の政務活動収支報告書等を市議会ホームページで 5 月 1 日から公開しています。

公開内容は、交付を申請した会派及び会派に属さない議員の収支報告書、領収書等、政務活動費を充てた視察調査報告書となっています。

なお、議会事務局(市役所 3 階)でも閲覧できます。

